

②

令和4年度
6月補正予算(案)の概要

令和4年6月7日



静岡市

令和4年度6月補正予算(案)の概要

1 予算規模

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	337,802,000	7,092,137	344,894,137
特別会計	239,739,300		239,739,300
企業会計	76,596,600	613,000	77,209,600
合 計	654,137,900	7,705,137	661,843,037

2 補正額一覧表

一般会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	補正後の額	
総務費	27,957,654	6,000	27,963,654	
民生費	115,343,586	1,983,754	117,327,340	
衛生費	39,169,312	2,742,826	41,912,138	
農林水産業費	4,227,206	152,500	4,379,706	
商工費	7,571,262	2,287,632	9,858,894	
土木費	42,411,952	△ 294,975	42,116,977	
消防費	10,510,794	8,900	10,519,694	
教育費	46,951,166	205,500	47,156,666	
その他	43,659,068		43,659,068	
歳 出 合 計	337,802,000	7,092,137	344,894,137	
同 上 財 源	分担金及び負担金	1,015,017	362	1,015,379
	国庫支出金	62,770,558	5,651,542	68,422,100
	県支出金	19,723,912	76,838	19,800,750
	繰入金	6,247,930	66,500	6,314,430
	繰越金	1,500,000	961,995	2,461,995
	市債	39,262,700	334,900	39,597,600
	その他	207,281,883		207,281,883
歳 入 合 計	337,802,000	7,092,137	344,894,137	

企業会計

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
水道事業会計	19,788,000	405,000	20,193,000
下水道事業会計	42,425,000	208,000	42,633,000
その他	14,383,600		14,383,600
合 計	76,596,600	613,000	77,209,600

3 6月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	6月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成25年度	337,006	266,737,006	△ 4.4
平成26年度	1,585,248	277,923,560	4.2
平成27年度	2,264,237	284,865,498	2.5
平成28年度	2,385,064	284,585,064	△ 0.1
平成29年度	1,245,036	312,845,036	9.9
平成30年度	1,889,217	314,169,099	0.4
令和元年度	1,946,812	320,208,782	1.9
令和2年度	3,107,804	406,160,043	26.8
令和3年度	5,188,555	335,323,655	△ 17.4
令和4年度	7,092,137	344,894,137	2.9

※6月補正としては、平成21年度の約76.6億円に続き、政令指定都市移行後2番目の規模

4 事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
(A) 原油価格・物価高騰等緊急対策			
①生活者支援			
(A) ① 1	☆ 住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事業 (市民自治推進課)	1,160,000 (0)	(事業内容) 令和3年度分の住民税非課税世帯等への給付金事業について、申請のない受給資格者に対して、令和4年度の課税状況を利用してプッシュ型の給付を実施 また、令和4年1月以降に家計が急変した世帯を対象とした給付を実施 ・対象世帯 ①令和4年度分住民税均等割非課税世帯 ②令和4年1月以降の家計急変世帯 ・対象世帯数 10,000世帯を想定 ・給付額 1世帯あたり10万円 ・給付時期 令和4年7月以降 ・申請期間 令和4年7月下旬～9月 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 1,160,000
(A) ① 2	☆ 子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業 (子ども家庭課)	625,000 (0)	(事業内容) 低所得の子育て世帯に対して、物価高騰等による生活への影響を緩和するため、生活支援特別給付金を支給 ・対象世帯 <ひとり親世帯> ①令和4年4月分児童扶養手当受給者 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当を受給していない者 ③直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 <その他の子育て世帯> ④令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 ⑤直近の収入が住民税均等割非課税となる水準に下がった者 ・対象児童数 12,000人を想定 ・給付額 対象児童1人につき5万円 ・給付時期 対象世帯① 令和4年6月30日(予定) 対象世帯④ 令和4年7月22日(予定) その他 令和4年7月29日以降 ・申請期間 令和4年6月下旬～令和5年2月 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 625,000
(A) ① 3	☆ 生活困窮者自立支援金 給付事業 (福祉総務課)	8,000 (51,160)	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の対象者に上乗せ支給を実施 ・対象者 緊急小口資金等の特例貸付を受けたが、生活の立て直しが困難で求職活動中の者 ・支給期間 申請から3か月間 ・申請期間 令和4年8月末まで ・上乗せ対象 令和4年7月以降の支給 ・上乗せ額 1人世帯 15,000円/月(国 60,000円) 2人世帯 20,000円/月(国 80,000円) 3人以上世帯 25,000円/月(国 100,000円) ・対象世帯数 約160世帯を想定 【特定財源】 臨時交付金 8,000

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
	☆ 生活に困窮する女性の負担軽減事業 (福祉総務課)	1,640 (0)	(事業内容) コロナ禍及び原油価格・物価高騰の影響により生活に困窮する女性の負担を軽減するため、女性用衛生用品(生理ナプキン)を無償配布 ・配布場所 各区役所(生活支援課、子育て支援課)及び蒲原支所(7か所) 保健福祉センター(10か所) 児童館(12か所) 暮らし・しごと相談支援センター(3か所) 静岡市女性会館 計33か所 【特定財源】 臨時交付金 1,640
(A) ① 4	☆ 物価高騰対策学校給食費負担軽減事業 (学校給食課)	200,000 (0)	(事業内容) 静岡市学校給食会等に対して食材料費の値上げに対応するための経費を全額負担 ・対象児童数 小学校83校 30,560人 生徒数 中学校43校 14,534人(R4.4.1) ・対象期間 令和4年7月～令和5年3月 【特定財源】 臨時交付金 200,000
(A) ① 4	☆ 物価高騰による給食費負担軽減事業 (こども園課)	10,000 (826,299)	(事業内容) 食材料費の値上げに対応するための賄材料費の増額 ・対象園児数 58園 3,879人(R4.4.1) ・対象期間 令和4年4月～令和5年3月 【特定財源】 臨時交付金 10,000
(A) ① 4	☆ 物価高騰対策給食費負担軽減事業費助成 (幼保支援課)	116,000 (0)	(事業内容) 私立こども園等が給食費(保護者負担)を据え置き、従来どおりの給食提供を継続する取組に対する助成 ・対象園 給食提供している市内の私立こども園など225園 ・対象園児数 16,262人(R4.4.1) ・対象期間 令和4年4月～令和5年3月 ・補助額 保護者からの給食費徴収額を基準として10%を上限に、実際に要した食材料費との差額を助成 【特定財源】 臨時交付金 116,000
(A) ① 5	☆ モバイル決済サービスを活用した生活者支援・地域経済活性化事業 (産業政策課)	1,665,000 (0)	(事業内容) モバイル決済サービス事業者と連携したポイント還元キャンペーンを実施 ・対象店舗 キャンペーンに加盟する市内中小店舗(コンビニを含む) 約10,000店舗を想定 ・実施期間 令和4年9月1日から10月31日までの2か月 ・還元率等 1回あたり支払額の20%(上限1,000ポイント) 期間中の還元上限額は10,000ポイント(月ごと上限5,000ポイント) 【特定財源】 臨時交付金 1,665,000

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
(A) ① 6	☆ 省エネ家電購入促進事業 (環境創造課)	165,000 (0)	(事業内容) 物価高騰による市民生活への負担を軽減するため、省エネ性能に優れた家電の購入に対して助成 ・対象者 市民及び市内事業者 ・対象家電 冷蔵庫(冷凍庫を含む)、照明器具、テレビ、エアコン ・補助条件 ①及び②を満たすこと ①省エネ性能4つ星以上 (冷蔵庫及び冷凍庫は3つ星以上) ②市内の店舗又は事業者から購入 ・対象経費 令和4年7月1日から令和5年1月31日までの間における対象機器の購入費用 (運搬費用は対象外) ・補助額 対象経費15万円以上 3万円 対象経費10～15万円 2万円 対象経費5～10万円 1万円 ※対象経費は税抜き価格とする ・申請期間 令和4年8月下旬～令和5年2月上旬 ※申請は世帯又は事業者ごと1回まで 【特定財源】 臨時交付金 165,000
②事業者支援			
(A) ② 1	○ 中小企業支援センター事業 (産業振興課)	7,200 (32,620)	(事業内容) 中小企業の経営相談等に応じるため、中小企業支援センターに対する補助金を拡充 ・窓口相談事業の開設時間拡大 平日13時～19時 →平日10時～19時、土曜10～17時 ・専門家派遣事業の回数増 150回 → 220回 【特定財源】 臨時交付金 6,787
(A) ② 1	新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業 (産業振興課)	17,497 (634,543)	(事業内容) 静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調し、中小企業等が金融機関に支払った利子相当額を実質無利子になるよう事業者に助成 ・補給対象 令和3年10月1日から令和4年9月30日までの間に支払った利子 ・補給率 セーフティネット4号及び危機関連保証 1.30% セーフティネット5号 1.40% ・補給期間 融資開始から3年間 ・申請期間 令和4年10月1日～11月30日 【特定財源】 臨時交付金 17,497
(A) ② 1	新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金 (産業振興課)	71,235 (107,265)	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業の増額に伴い令和5年度から3年間の利子補給金の財源として基金を積立て 【特定財源】 臨時交付金 71,235
(A) ② 2	☆ ものづくり補助金・持続化補助金活用支援事業 (産業政策課)	113,000 (0)	(事業内容) 事業者が実施する設備投資や販路拡大等に係る経費に対する国の助成への上乗せを実施 ・対象者 市内に本店又は事業所を有する中小企業及び個人事業主で、国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」又は「小規模事業者持続化補助金」の交付を受けるもの ・対象経費 国の補助対象経費に準じる経費 ・補助率 国庫補助額を除いた額の1/10以内 ・補助額 ①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の交付を受ける場合 上限100万円 ②小規模事業者持続化補助金の交付を受ける場合 上限10万円 【特定財源】 臨時交付金 113,000

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
(A) ② 3	☆ 事業者新商品開発支援事業 (商業労政課)	80,000 (0)	(事業内容) 事業者による新商品開発及び付随する新サービスの展開に必要な経費に対する助成 ・対象者 ①中小企業者で売上が10%以上減少しているもの ②商店街や事業者グループで構成員の2/3以上の売上が10%以上減少しているもの ・補助率 2/3(売上が30%以上減少している場合は3/4) ・補助額 上限600万円 【特定財源】 臨時交付金 80,000
(A) ② 4	☆ オクシズデジタルスタンプラリー キャンペーン事業 (中山間地振興課)	50,000 (0)	(事業内容) オクシズへの観光客の呼び戻しと域内経済の回復を図るためのデジタルスタンプラリーキャンペーンの実施 ・実施場所 オクシズ地域の温泉、レクリエーション施設、加工物販施設など約80か所 ・実施期間 令和4年9月17日～11月30日 応募者の中から抽選で、10,000名にオクシズ関連商品等を発送予定 【特定財源】 臨時交付金 50,000
	☆ 女性のための支援者養成事業 (男女共同参画・人権政策課)	3,000 (0)	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした、困難や課題を抱える女性の相談件数の増加・相談内容の多様化に対応するため、NPOによる支援者養成事業を実施 1 支援者養成プログラムの実施 ・事業内容 基礎研修、集合型研修、専門研修 計15回 ・対象者 市内在住で20～60代の女性で ①女性支援に関心を持ち、知識を得たい者 ②相談業務について知識を深めたい者 ・実施期間 令和4年8月～令和5年2月 2 女性支援・相談マニュアルの作成 多様化している相談事例を掲載したマニュアルを作成し、社会福祉協議会、保健福祉センター、地域包括支援センター及び各区福祉事務所等に配架する。 【特定財源】 国庫補助金(3/4) 2,250 臨時交付金 750
③公共事業等への対応			
(A) ③ 1	☆ 西ヶ谷清掃工場運転事業 (廃棄物処理課)	820,000 (1,032,100)	(事業内容) 廃棄物の溶融処理に使用するコークス等の価格が国際情勢の影響により高騰していることに伴う事業費の増額 ・コークスの 価格推移 令和3年度上期契約額 63.58円/kg 令和3年度下期契約額 82.17円/kg 令和4年度上期契約額 126.83円/kg 令和4年度5月時点見積額 192.50円/kg ・キレートの 価格推移 令和3年度上期契約額 194.70円/kg 令和3年度下期契約額 209.00円/kg 令和4年度上期契約額 255.20円/kg 令和4年度5月時点見積額 440.00円/kg
(A) ③ 2	☆ 建設資材高騰に伴う工事費の増額 (道路計画課ほか)	655,000 (6,543,134)	(事業内容) 原油価格・物価高騰の影響による工事費の増加に対応するため、建設物価調査会の建設物価指数をもとに事業費を10%増額 ・対象事業 道路、河川、農林道、公園等 【特定財源】 負担金(1/4) 362 市債 488,600

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
(B) 新型コロナウイルス感染症対策			
① ワクチン接種			
(B) ① 1	○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (新型コロナウイルス感染症対策課)	1,461,000 (2,929,000)	<p>(事業内容) 1 3回目接種を終了した方に対する4回目の接種及び12歳から17歳までの3回目接種の実施に必要な経費を確保</p> <p>① 高齢者や基礎疾患を有する者等への4回目接種 1,046,132千円 ・対象者 3回目接種から5か月を経過した者のうち、 ・60歳以上の者 約22万人 ・18歳～59歳で基礎疾患を有する者等 約2万人 ・接種期間 令和4年5月25日～9月30日 ・医療機関における接種 約20万人 約260医療機関で実施予定 ・集団接種会場における接種 約4万人 クーボール会館、アピタ静岡店などを予定</p> <p>② 4回目接種にかかる体制の拡充 281,759千円 ・コールセンター運営の拡充 6月、7月、8月は30～50回線を74回線に拡充 ・予約支援窓口の設置 クーボール会館、アピタ静岡店、清水テルサなどを予定</p> <p>③ 12歳から17歳までの3回目接種 77,109千円 ・対象者 2回目接種から5か月を経過した者 約2.7万人 ・接種期間 令和4年3月25日～9月30日 ・約260医療機関で接種</p> <p>2 小児接種を行う医療機関への財政支援 56,000千円 ・支援対象 5歳から11歳までの小児への接種を実施した市内医療機関 ・支援内容 接種1回あたり1,100円 ・対象期間 令和4年4月1日～9月30日</p> <p>【特定財源】 国庫負担金(10/10) 713,371 国庫補助金(10/10) 747,629</p>
	② その他		
(B) ② 1	☆ 保健所業務効率化事業 (保健予防課)	27,000 (0)	<p>(事業内容) 新型コロナウイルス感染症に引き続き対応し、保健所業務を確実に遂行していくための一部業務の外部委託及び業務改善</p> <p>・内容 ① 自宅療養者へのパルスオキシメーター及び食料配達業務の外部委託 ② 医療機関から届けられる感染者発生情報の入力業務の外部委託 ③ 自宅療養患者への療養解除告知の方法を電話連絡からショートメールに見直し</p> <p>【特定財源】 国庫負担金(1/2) 5,969 県補助金(10/10) 15,061</p>
	☆ 保護施設等衛生管理体制確保支援等事業 (福祉総務課)	7,314 (0)	<p>(事業内容) 保護施設等における新型コロナウイルス感染症の施設内感染対策に係る経費を助成</p> <p>・対象施設 救護施設(葵寮、静岡市救護所) 社会福祉協議会(本部、各区相談窓口)</p> <p>・対象経費 衛生用品購入経費 ・補助率 10/10</p> <p>【特定財源】 県補助金(3/4) 5,485 臨時交付金 1,829</p>

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
(B) ② 2	☆ 放課後児童クラブ感染症拡大 防止対策事業 (子ども未来課)	46,500 (33,100)	(事業内容) すべての公設放課後児童クラブに児童の入退室管理や保 護者への一斉連絡等が可能なシステムを導入 ・クラブ数 83クラブ ・整備内容 ICカードによる入退室管理 児童の入退室の保護者への自動通知 保護者への通知やアンケート発出 など ※その他整備内容の詳細は、システム提供 事業者とのプロポーザルで決定 ・導入時期 令和5年2月からの運用開始を予定 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 15,499 県補助金(1/3) 15,499 臨時交付金 15,053
(B) ② 2	☆ 民間放課後児童クラブ感染症 拡大防止対策事業費助成 (子ども未来課)	7,000 (5,600)	(事業内容) 民間の放課後児童クラブにおける感染拡大防止に寄与す る業務のICT化に係る経費を助成 ・補助対象 市内14クラブ(16単位)のうち、12クラブ(14単 位)において本補助制度を活用予定 ・対象事業 クラブへの入退室管理の自動化 保護者との連絡手段の電子化 など ・補助額 1支援の単位あたり50万円まで ・補助率 10/10 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 2,333 県補助金(1/3) 2,333 臨時交付金 2,334
	☆ 駿府匠宿改修事業 (産業政策課)	60,000 (52,510)	(事業内容) 施設のリニューアルオープンに伴い来場者数が増加してい ることを受け、効率的な感染防止対策を実施するための施 設の改修 ・整備内容 網戸の設置、機械換気の増設、 自動ドアの設置など 【特定財源】 臨時交付金 60,000
	☆ オクシズ観光関連施設インター ネット予約システム構築事業 (中山間地振興課)	5,600 (0)	(事業内容) 利用者ニーズに対応し、オクシズ地域への来訪者及び施 設利用者の増加を図るため、インターネット予約システムを 構築 ・対象施設 9施設 (井川オートキャンプ場、黒川キャンプ場、 梅ヶ島キャンプ場、玉川キャンプセンター、 白樺荘、やませみの湯、 梅ヶ島コンヤの里レクリエーション施設、 井川自然の家、井川湖渡船) 【特定財源】 臨時交付金 5,600
(C) 脱炭素社会の実現			
(C) 1	◎ 脱炭素先行地域再エネ設備等 導入事業費助成 (環境創造課)	192,240 (0)	(事業内容) 脱炭素先行地域計画提案書に基づく再エネ設備等整備 事業に対する助成 ・対象者 脱炭素先行地域計画提案書に掲げる事業に 取り組む事業者 ・対象事業 太陽光発電設備導入事業 ・補助率 2/3 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 192,240
(C) 2	◎ 脱炭素先行地域効果促進 事業費助成 (環境創造課)	77,586 (0)	(事業内容) 脱炭素先行地域計画提案書に基づく効果促進事業に 対する助成 ・対象者 脱炭素先行地域計画提案書に掲げる事業に 取り組む事業者 ・対象事業 ①静岡市地球温暖化対策システムの導入 ②市内企業の動向調査 ・補助率 2/3 【特定財源】 国庫補助金(10/10) 77,586

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内容等
(D)その他			
①社会基盤整備			
(D) ① 1	清水港海づり公園整備事業 (海洋文化都市政策課)	266,000 (0)	(事業内容) 清水港海づり施設の上部工の修正設計完了に伴い整備を再開 ・整備場所 新興津地区 ・整備内容 釣台の設置(約1,400㎡/約2,500㎡) ・工法 プレキャスト工法 ・供用時期 令和7年度中 (プレオープン 令和6年度中) 【特定財源】 繰入金 66,500 市債 199,500
	地籍調査事業 (建設政策課)	3,280 (83,882)	(事業内容) 県補助事業の認証に伴う事業費の増額 ・調査箇所 清水区築地町・港町二丁目地区、 千歳町ほか1地区、辻一丁目ほか6地区 【特定財源】 県補助金(3/4) 2,460
	道路新設改良事業 (都市計画課) (道路計画課)	△ 387,524 (5,972,899)	(事業内容) 1 国庫補助事業の認証に伴う事業費の増額 ・(主)清水富士宮線(宍原)ほか4路線 2 国庫補助事業の認証に伴う事業費の減額 ・(国)150号・久能拡幅ほか7路線 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) △ 221,652 市債 △ 149,300
	街路整備事業 (道路計画課)	73,890 (1,084,309)	(事業内容) 1 国庫補助事業の認証に伴う事業費の増額 ・(都)清水港三保線(折戸2)ほか3路線 2 国庫補助事業の認証に伴う事業費の減額 ・(都)日出町高松線(八幡)ほか4路線 3 個別補助新設に伴う事業費の組替え ・(都)水道町伊呂波町線ほか3路線 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) 34,115 市債 35,800
	道路舗装整備事業 (道路保全課)	△ 110,000 (1,547,470)	(事業内容) 国庫補助事業の認証に伴う事業費の減額 ・(国)362号(七間町～本通三丁目)ほか1路線 【特定財源】 国庫補助金(1/2) △ 55,000 市債 △ 50,100
	道路自然災害防除事業 (道路保全課)	△ 97,000 (693,250)	(事業内容) 国庫補助事業の認証に伴う事業費の減額 ・(市)関の沢1号線(梅ヶ島(関の沢))ほか2路線 【特定財源】 国庫補助金(1/2) △ 48,500 市債 △ 44,200
	交通安全施設整備事業 (道路保全課)	△ 432,092 (1,416,990)	(事業内容) 国庫補助事業の認証に伴う事業費の減額 ・(主)山脇大谷線(大谷一丁目)ほか15路線 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10、1/2) △ 235,644 市債 △ 184,600
	橋りょう整備事業 (道路保全課)	84,771 (3,131,250)	(事業内容) 1 国庫補助事業の認証に伴う事業費の増額 ・(市)岩崎線(井川大橋)ほか6路線 2 国庫補助事業の認証に伴う事業費の減額 ・(市)小河内湯屋上線(無名橋(上倉沢-1))ほか2路線 【特定財源】 国庫補助金(5.5/10) 46,621 市債 39,200

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
②その他			
(D) ② 1	◎ 新規就農者育成総合対策 事業費助成 (農業政策課)	36,000 (0)	(事業内容) 次世代を担う農業者の育成・確保を図るために新規就農者を支援 1 経営発展支援事業 ・対象者 令和4年度中に、独立・自営就農をする、49歳以下の認定新規就農者6名程度を想定 ・支援内容 就農後の経営発展のために必要な機械や施設の導入等に対する支援 ・補助率 3/4(事業費上限額1,000万円) ※経営開始資金を併用する場合は事業費上限額500万円 2 経営開始資金 ・対象者 経営開始時に49歳以下の認定新規就農者8名程度を想定 ・支援内容 経営開始資金を最長3年間交付 ・交付額 年額150万円(月額12.5万円) 【特定財源】 県補助金(10/10) 36,000
(D) ② 2	☆ 多文化共生のまち プロモーション事業 (国際交流課)	3,000 (616)	(事業内容) 「静岡市多文化共生のまち推進条例」の制定を契機に、市民の多文化共生意識を醸成するための事業を実施 ・実施内容 ①多文化共生交流体験プログラム 外国文化・食体験、やさしい日本語での留学生との交流体験など ②多文化共生啓発リレーパネル展 本市が目指す「多文化共生のまち」の基本理念や多文化共生の啓発に関するパネル展示及び映像展示など ・実施期間 令和4年7月～12月 ・実施場所 静岡駅北口しずチカほか8会場

継続費

変更

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	期間	総額	年度	年割額	内容等
	農山村振興施設管理事業 (梅ヶ島新田温泉改修) (中山間地振興課)	変更前	350,000	令和4年度	180,000	物価高騰に対応し、適正な工事を実施するために必要な経費を増額し、継続費を変更
				令和5年度	170,000	
		変更後	385,000	令和4年度	198,000	
				令和5年度	187,000	

債務負担行為

新規

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	期間	限度額	内容等
(C) 3	グリーン水素供給設備整備 事業費助成 (環境創造課)	令和5年度	200,000	<p>燃料電池自動車や燃料電池バスなどのモビリティに供給するためのグリーン水素供給設備の整備に対する助成に伴う債務負担行為</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業(一般社団法人次世代自動車振興センター)の交付決定を受け、市内にグリーン水素供給設備を整備する事業者 ・対象事業 ①水素ステーションの整備 ②グリーン水素製造装置の整備 ・対象期間 令和4年8月～令和6年3月 ・補助率 対象事業費から国補助額を除いた額の1/2 ・補助額 上限2億円 <p>全体事業費 200,000千円 令和4年度 0千円 令和5年度 200,000千円</p>
(D) ① 2	上土団地建替事業 (住宅政策課)	令和5年度 ～ 令和6年度	32,000	<p>PFIによる市営住宅上土団地建替に向けたアドバイザー業務委託に係る債務負担行為</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象施設 市営住宅上土団地234戸、(仮称)上土ひろば ・実施期間 令和4年9月～令和6年7月 ※アドバイザー業務完了後、建替工事等に着手し、令和12年度に完了予定 ・業務内容 要求水準書等の作成 市民意見及び事業者意見の聴取等 <p>全体事業費 32,000千円 令和4年度 0千円 令和5年度 16,000千円 令和6年度 16,000千円</p>

変更

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	期間	区分	限度額	内容等
	主要地方道井川湖御幸線 道路改良事業 (道路計画課)	令和5年度	変更前	50,000	物価高騰に対応し、適正な工事を実施するために必要な 経費を増額し、債務負担行為を変更
			変更後	55,000	
	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線 有東木トンネル道路改良事業 (道路計画課)	令和5年度 ～ 令和6年度	変更前	1,160,000	
			変更後	1,276,000	
	一般県道大川静岡線 道路改良事業 (道路計画課)	令和5年度	変更前	80,000	
			変更後	88,000	
	芝原排水ポンプ整備事業 (河川課)	令和5年度	変更前	110,000	
			変更後	121,000	
	準用河川大和田川 河川改修事業 (河川課)	令和5年度	変更前	30,000	
			変更後	33,000	
	和田川河川改修事業 (河川課)	令和5年度	変更前	25,000	
			変更後	27,500	
	古谷津川河川改修事業 (河川課)	令和5年度	変更前	25,000	
			変更後	27,500	
	蒲原地内水路河川改修事業 (河川課)	令和5年度	変更前	15,000	
			変更後	16,500	

(2) 企業会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

水道事業会計(資本的収支)				(上下水道局)			
収入			支出				
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	3,460,000		3,460,000	1 建設改良費	7,140,224	405,000	7,545,224
2 国庫(県)支出金	166,026		166,026	① 水道整備費	7,001,809	405,000	7,406,809
3 他会計支出金	159,502		159,502	② 器具機械費	69,948		69,948
4 負担金	300,472		300,472	③ リース資産購入費	68,467		68,467
				2 企業債償還金	2,420,776		2,420,776
				3 投資	200,000		200,000
				4 予備費	1,000		1,000
合計	4,086,000		4,086,000	合計	9,762,000	405,000	10,167,000
主な事業の内容							
【支出】							
1 建設改良費				405,000			
①水道整備費 ☆ 原油価格・物価高騰等に対応するための工事請負費の増額							

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

下水道事業会計(資本的収支)				(上下水道局)			
収入			支出				
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	8,325,500		8,325,500	1 建設改良費	9,715,000	208,000	9,923,000
2 出資金	569,000		569,000	① 下水道整備費	9,658,951	208,000	9,866,951
3 国庫(県)支出金	2,489,710		2,489,710	② 受益者負担金徴収費	41,414		41,414
4 他会計支出金	30,000		30,000	③ 器具機械費	9,281		9,281
5 負担金	89,790		89,790	④ リース資産購入費	5,354		5,354
				2 企業債償還金	10,261,000		10,261,000
				3 投資	1,100,000		1,100,000
合計	11,504,000		11,504,000	合計	21,076,000	208,000	21,284,000
主な事業の内容							
【支出】							
1 建設改良費				208,000			
①下水道整備費 ☆ 原油価格・物価高騰等に対応するための工事請負費の増額							